

大阪・高石 南海本線高架化完成記念式典・シンポ

「南海本線高架化完成記念式典・シンポジウム」(大阪府高石市主催)が5月22日、大阪府高石市の「アブラたかいし」で開催された。新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令中のため無観客で実施。阪口伸六・高石市長が「長年の悲願であった南海本線の高架化が完成。多くの関係者のご尽力に感謝する」とあいさつした。また、国土交通省出身で、高石市の副市長経験のある三浦良平・富山市副市長が「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性について」をテーマに基調講演した。

その後「ウィズ・ポストコロナ～大阪・関西万博 新たな時代の地方都市のありかた」と題したパネル討議があった。【谷田朋美】



ポストコロナの都市へ

駅前活性化に尽力／鉄道高架化の手本

コーディネーター 橋爪紳也 大阪府立大学研究推進機構特別教授
パネリスト 阪口伸六 高石市長
三浦良平 富山市副市長(元高石市副市長)
和田真治 南海電気鉄道株式会社執行役員まちづくり創造室長
山谷佳之 関西エアポート株式会社代表取締役社長CEO
浅井敏彦 大阪府都市整備部交通戦略室長

高石市は大阪中心部に約20分間隔で国際空港に約30分の距離。太平洋の方々が徒歩圏内で鉄道駅を利用できるコンパクトシステムで、13ヵ所あった踏切が除去され、高石駅や羽衣駅のバリアフリ化が実現する。鉄道によって東西に分断されていた市街地も自由通路で結ばれる。

「選ばれる沿線」追求／交流を観光の柱に／泉州全体で連携を

橋爪 南海本線の高架化を生かした高石市のまちづくりの取り組みを。

阪口 南海本線の高架化の完成で、13ヵ所あった踏切が除去され、高石駅や羽衣駅のバリアフリ化が実現する。鉄道によって東西に分断されていた市街地も自由通路で結ばれる。

パネル討論(敬称略)

橋爪紳也

阪口伸六

和田真治

山谷佳之

浅井敏彦

高石の北ヤードとして、職・住・子育て一体の都市を目指す。浅井 鉄道高架化事業(構造立体交差事業)の効果は主に3つある。踏切除去による交通事故や踏切事故防止・市街地の一体化や高架下空間の利活用による利便性向上とまちの活性化であり、この効果を高めたためにもまちづくりは不可欠だ。高石市では、地域商工会議所や南海電鉄と「まちまち連携會議」を開催するなど、駅周辺を中心にならべるまちとなるよう空振りづりに力を入れている。このような取り組みは、連携立派を始めたまちづくりのお手本になる。

橋爪 南海本線は、大阪と和歌山を結ぶアーバンライナーであります一方、観光電車の役割も担ってきました。かつて沿線には、浜

橋爪 交流人口を増やすに温かいおもてなしがインバウンドの一番の思い出になる。まさに泉州の持ち味・魅力があり、交流を起こす仕組み・まちづくりが求められている。

橋爪 交流人口を増やすに温かいおもてなし。しかし、Wi-Fiやスマートフォンでの遊覧など、密を防ぐ対策からも「量から質へ」への転換が加速するだろう。今まで欧州人で主流だった潜在型や体験型へのシフトだ。今後は長期滞在しても飽きない仕掛けづくりが必要だ。

阪口 浜寺水路直線2km、幅員200mで、日本有数の漕艇の公認コースだ。関西運河権は、や西日本運河権のほか、高石商工会議所青年部の方々が毎年ドラゴンボート大会を開催。今後は連続して開催することを計画している。

橋爪 連続立体交差事業は、4町が連携してまちづくりを進めなければならない。まずは、さらなる発展を見込める。既に関西国際港湾推進協議会で陸空の発展や沿線の活性化が進められており、その延長線上に将来ビジョンを描くことが可能ではないか。まずは皆

橋爪 連携事業による交通インフラを最大限に生かす必要がある。高

より「歩きたくなるまち」を

基調講演 三浦良平・富山市副市長
(前国土交通省まちづくり推進課室長)

コロナ禍以前の国のもちうくの方向性には二つあった。一つは、都心機能を中心とした大都市開発で、もう一つは、居心地が良く歩きたくなるまちが形成されるものだった。どちらも、近未来的な都市政策が見直されてしまうようになった。

都心のオフィス街にある道路、街路、公園を多様な人々のつながりや交流の「場」として活用する取り組みが生まれるようになった。

部に集約し、公共交通ネットワークで周辺部と結ぶ「コンパクトシティー・プラス・ネ

トワーク」だ。近年、多くの地方都市が人口減少や少子高齢化に直面するが、人口

増を背景に市街地を拡大して

いく従来の都市政策が見直さ

れるようになった。

身近な都市空間である道路、街路、公園を多様な人々

で繋ぎ大会が開催されるなど、身近な都市空間である道路、街路、公園を多様な人々のつながりや交流の「場」として活用する取り組みが生まれる人が多くなり、屋外空間の利用が多額した。公園を利用す

る人が多くなり、行政とともに空き物件でもまちの活性化が求められるなど、働き方、暮らし方が多様化するなか、改めてまちづくりについて考える必要が出てきた。

コロナ禍以前の国のもちう

生活の質 向上に期待

コロナ禍の飲食店への支援として、より迅速で機動的なまちづくりが重要なまとめ、全ての住民がまちづくりのビジ

充実が求められるなど、働き方、暮らし方が多様化するなか、改めてまちづくりについて考える必要が出てきた。

政府は都市政策のあり方を検討する有識者会議を開催。今年4月に「歩きたくなるまちづくりが重要なまとめ、全ての住民がまちづくりのビジ

ンを共有しながら、官民が

増を背景に市街地を拡大していく従来の都市政策が見直されるようになった。どちらも、近未来的な都市空間である道路、街路、公園を多様な人々のつながりや交流の「場」として活用する取り組みが生まれる。

増を背景に市街地を拡大していく従来の都市政策が見直されるようになつた。

増を背景に市街地を拡大していく従来の都市政策が見直されるようになつた。

シンポジウムの動画は
こちらのQRコードからご覧いただけます

橋爪紳也
阪口伸六
和田真治
山谷佳之
浅井敏彦



橋爪紳也
阪口伸六
和田真治
山谷佳之
浅井敏彦

コロナ禍以前の国のもちうくの方向性には二つあった。一つは、都心機能を中心とした大都市開発で、もう一つは、居心地が良く歩きたくなるまちが形成されるものだった。どちらも、近未来的な都市政策が見直されるようになつた。

どちらも、近未来的な都市政策が見直されるようになつた。

増を背景に市街地を拡大していく従来の都市政策が見直されるようになつた。

増を背景に市街地を拡大して

いる。

増を背景に市街地を拡大して

増を背景に市街地を拡大して

いる。